



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
 コード番号 4345 URL https://www.cts-h.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,955	5.8	1,976	16.6	1,913	18.0	1,309	19.5
2021年3月期第3四半期	7,519	9.6	1,694	22.6	1,622	19.1	1,096	17.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,333百万円 (19.6%) 2021年3月期第3四半期 1,114百万円 (19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	30.86	—
2021年3月期第3四半期	25.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,159	9,223	65.1
2021年3月期	13,115	8,789	67.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,223百万円 2021年3月期 8,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2022年3月期	—	7.00	—		
2022年3月期（予想）				11.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2022年1月31日）公表いたしました「2022年3月期 連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 2022年3月期（予想）期末配当の内訳 1株当たり11円00銭（普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭）

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	6.3	2,550	14.4	2,460	15.6	1,720	18.1	40.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2022年1月31日）公表いたしました「2022年3月期 連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	43,400,000株	2021年3月期	43,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,020,845株	2021年3月期	720,845株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	42,449,188株	2021年3月期3Q	42,679,155株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境に関し、公共投資については、東北エリアの一部で落ち込みが見られるなど地域差はあるものの、全体としては災害復旧・防災等の対応を含め、底堅く推移しております。民間投資については、前期と比較し、回復の傾向が見られました。他方で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等については、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2021年3月期から2023年3月期までの3カ年を対象にした中期経営計画を策定しております。当社グループは建設ICTの専門企業として、その中核となる中期経営方針に下記の4項目を掲げるとともに、2023年3月期において達成すべき目標として3項目を設定しております。これらの方針を基に、目標を達成すべく事業を着実に展開してまいりました。

<中期経営方針>

- ・地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- ・土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ・DDS・SMS事業(※1・※2)を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実
- ・レンタルを基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

<中期経営目標>

- ・主力商品・サービス売上高(※3) 80億円超(2020年3月期対比 50%超)
- ・営業利益率 20%超
- ・ROE 20%超

※1 デジタルデータサービス事業(Digital Data Service)[DDS事業]…旧名称:システム事業
測量計測システム事業(Surveying Measurement System)[SMS事業]…旧名称:測量計測事業
[]は、報告セグメントの略称です。

※2 報告セグメント名称変更については、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載しております。

※3 主力商品・サービスは、繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成されています。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が順調に推移し、売上高は7,955百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

利益面でも、付加価値の高い主力商品・サービスの売上高が増加したことにより、売上総利益が3,919百万円(前年同期比13.1%増)と順調に推移しました。また、販売費及び一般管理費は、主に処遇改善・人員増に加え、積極的な営業活動を再開したことから営業活動費用が増加し、1,943百万円(前年同期比9.8%増)となりましたが、売上総利益の増加により営業利益は1,976百万円(前年同期比16.6%増)となりました。その結果、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益においても前年同期を上回る実績となりました。

なお、主力商品・サービスについては、主にDDS事業における商品・サービスの拡充により、売上高は5,025百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比
売上高	7,519	7,955	5.8
営業利益	1,694	1,976	16.6
営業利益率	22.5	24.8	2.3pt
経常利益	1,622	1,913	18.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,096	1,309	19.5

▼主力商品・サービス

(単位：百万円、%)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比
売上高	4,496	5,025	11.8

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<DDS事業>

当事業につきましては、クラウドストレージサービスをを中心に業界に特化したITインフラサービス（情報共有システム、回線サービス、固定IP電話サービス、ネットワークカメラ、遠隔作業支援システム、システム機器等）のレンタル等に関して、商品力の強化及びクラウドストレージサービスを軸とした営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が順調に推移し、当事業の売上高は4,016百万円（前年同期比13.4%増）となりました。利益面は、ITインフラサービスを主とした主力商品・サービス売上高の伸長により売上総利益が増加しました。また、中期経営計画に基づく積極的な人員増加策による人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は1,207百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

<SMS事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、主力商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心にワンマン測量システム等のレンタル受注は順調に推移しました。販売については、世界的な半導体不足の影響により想定に至らなかったものの、代替のレンタル受注などもあり、当事業の売上高は2,704百万円（前年同期比1.8%増）となりました。利益面は、レンタルをはじめとした主力商品・サービス売上高の伸長により売上総利益が増加しました。また、積極的な営業活動再開による営業活動費用の増加、測量機器管理センター運用に伴う経費計上等により、販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は537百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、自社レンタルの稼働が堅調に推移したことに加え、販売案件が増加したことから、当事業の売上高は886百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面は、主に自社レンタルの稼働に伴い賃貸料が増加したことから、売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は181百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は348百万円（前年同期比21.9%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は49百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

▼セグメント

(単位：百万円、%)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比
DDS事業			
売上高	3,541	4,016	13.4
セグメント利益	1,020	1,207	18.3
セグメント利益率	28.8	30.1	1.3pt
SMS事業			
売上高	2,656	2,704	1.8
セグメント利益	486	537	10.6
セグメント利益率	18.3	19.9	1.6pt
ハウス備品事業			
売上高	875	886	1.3
セグメント利益	149	181	21.4
セグメント利益率	17.1	20.5	3.4pt
その他			
売上高	446	348	△21.9
セグメント利益	38	49	27.9
セグメント利益率	8.6	14.1	5.5pt

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,159百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,043百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が1,030百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は4,936百万円となり、前連結会計年度末と比較して610百万円増加いたしました。これは主にその他流動負債が590百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,223百万円となり、前連結会計年度末と比較して433百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,309百万円を計上した一方で、剰余金の配当638百万円及び自己株式の取得261百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は65.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績の進捗状況を勘案し、2021年4月30日公表の2022年3月期連結業績予想及び2021年10月29日公表の期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年1月31日)公表の「2022年3月期 連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2022年3月期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正は、下記表のとおりとなります。

▼2022年3月期連結業績予想値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2021年4月30日発表)	百万円 10,600	百万円 2,400	百万円 2,300	百万円 1,600	円 銭 37.66
今回修正予想(B)	10,600	2,550	2,460	1,720	40.54
増減額(B-A)	—	150	160	120	—
増減率(%)	—	6.3	7.0	7.5	—
(参考)前期連結実績 (2021年3月期)	9,968	2,228	2,127	1,456	34.14

▼期末配当予想値の修正

基準日	1株当たり配当金		
	中間	期末	合計
前回発表予想(A) (2021年10月29日発表)	円 銭 —	円 銭 10.00 (普通配当 8.00) (記念配当 2.00)	円 銭 17.00 (普通配当 15.00) (記念配当 2.00)
今回修正予想(B)	—	11.00 (普通配当 9.00) (記念配当 2.00)	18.00 (普通配当 16.00) (記念配当 2.00)
増減額(B-A)	—	1.00	1.00
当期実績	7.00	—	—
前期実績 (2021年3月期)	6.00	8.00	14.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,216	5,645
受取手形及び売掛金	1,693	1,839
棚卸資産	460	444
その他	196	420
貸倒引当金	△4	△15
流動資産合計	8,563	8,334
固定資産		
有形固定資産		
リース資産 (純額)	2,275	2,431
その他 (純額)	1,802	1,790
有形固定資産合計	4,078	4,222
無形固定資産		
	53	151
投資その他の資産		
その他	422	1,452
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	420	1,451
固定資産合計	4,552	5,824
資産合計	13,115	14,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	499	478
未払法人税等	378	298
その他	1,661	2,252
流動負債合計	2,539	3,029
固定負債		
リース債務	1,570	1,659
その他	215	247
固定負債合計	1,786	1,907
負債合計	4,326	4,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	425	425
資本剰余金	2,399	2,399
利益剰余金	6,393	7,065
自己株式	△460	△722
株主資本合計	8,758	9,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	54
その他の包括利益累計額合計	31	54
純資産合計	8,789	9,223
負債純資産合計	13,115	14,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,519	7,955
売上原価	4,055	4,036
売上総利益	3,463	3,919
販売費及び一般管理費	1,769	1,943
営業利益	1,694	1,976
営業外収益		
受取配当金	1	21
その他	4	7
営業外収益合計	5	28
営業外費用		
支払利息	31	35
持分法による投資損失	46	56
営業外費用合計	78	91
経常利益	1,622	1,913
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	—	20
税金等調整前四半期純利益	1,622	1,934
法人税、住民税及び事業税	524	615
法人税等調整額	1	8
法人税等合計	525	624
四半期純利益	1,096	1,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,096	1,309

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,096	1,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	23
その他の包括利益合計	18	23
四半期包括利益	1,114	1,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114	1,333
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社は、従来当社が提供する保守契約に係る収益について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から第三者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首へ与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響額については、軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28－15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報については記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,541	2,656	875	7,073	446	7,519	—	7,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,541	2,656	875	7,073	446	7,519	—	7,519
セグメント利益	1,020	486	149	1,656	38	1,694	—	1,694

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,984	1,741	74	3,800	342	4,143	—	4,143
その他の収益 (注) 3	2,031	962	812	3,806	5	3,812	—	3,812
外部顧客への売上高	4,016	2,704	886	7,607	348	7,955	—	7,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,016	2,704	886	7,607	348	7,955	—	7,955
セグメント利益	1,207	537	181	1,927	49	1,976	—	1,976

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更による、当第3四半期連結累計期間のSMS事業の売上高に与える影響額については軽微であります。
- (2) 当社は、従来の「システム事業」及び「測量計測事業」について、今後展開していく上での基軸をそれぞれ「情報のデジタル化・デジタル化された情報の活用」、「ハードとアプリが一体となった複合的なシステムとしての商品・サービスの提案」と定めたことに伴い、報告セグメントの名称を第2四半期連結累計期間よりそれぞれ「DDS事業」「SMS事業」へ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。
- ・デジタルデータサービス事業 (Digital Data Service) [DDS事業] …旧名称：システム事業
 - ・測量計測システム事業 (Surveying Measurement System) [SMS事業] …旧名称：測量計測事業
- [] は、報告セグメントの略称です。